

盛岡市出資等法人 経営状況調書

(平成26年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	商工観光部企業立地雇用課
所在地	〒020-0821 盛岡市山王町10番6号 山王ハイツ2階		
電話番号	(019) 653-1910	設立年月日	平成8年3月7日
代表者	理事長 吉田弘躬	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	中小企業者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 中小企業勤労者の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者の健康の維持増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http:// www.morioka-ksc.or.jp) <input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法	ガイドブック、センターニュース、リーフレット、新聞折込、広告掲載、ラジオCM、路線バスアナウンス

3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	1	1	0	12	13
	監事	0	0	0	2	2
	計	1	1	0	14	15
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	1	0	0	3
		臨時職員	2	—		
	計	正職員	1	0	0	3
		臨時職員	2	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 1	常勤職員の平均年齢	47 歳	
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(前年度国家公務員給料表準用)				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					/
①				(出資等割合 %)	
②				(出資等割合 %)	
③				(出資等割合 %)	
④				(出資等割合 %)	
⑤				(出資等割合 %)	
平成26年度における当市の財的関与の状況	補助金	9,700 千円	(収入全体の	10.9 %)	
	負担金・交付金	千円	(収入全体の	%)	
	委託料	千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金	(平成26年度予算額	9,700	千円)		
②	(平成26年度予算額		千円)		
③	(平成26年度予算額		千円)		
負担金・交付金内訳					
①	(平成26年度予算額		千円)		
②	(平成26年度予算額		千円)		
委託料内訳					
①	(平成26年度予算額		千円)		
②	(平成26年度予算額		千円)		
指定管理料内訳					
①	(平成26年度予算額		千円)		
②	(平成26年度予算額		千円)		
③	(平成26年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(平成26年度予算額		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
収支の状況	総収入	83,661	90,266	95,573
	当期収入(A)	69,538	79,542	81,387
	基本財産運用収入	92	48	42
	会費収入(入会金収入を含む)	34,860	34,915	34,388
	補助金等収入	11,900	11,900	10,800
	うち市からの補助金等(B)	11,900	11,900	10,800
	事業収入(C)	20,359	20,163	21,190
	うち自主事業収入	20,359	20,163	21,190
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	2,327	12,516	14,116
	前期繰越額	14,123	10,724	14,186
	総支出	72,937	76,080	79,479
	当期支出	72,937	76,080	79,479
人件費	15,499	16,183	17,233	
事業費(人件費除く)	49,019	52,190	58,357	
管理費(人件費除く)	7,380	7,707	3,889	
資産取得支出	1,039	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
当期収支差額	▲ 3,399	3,462	1,908	
次期繰越収支差額	10,724	14,186	16,094	
正味財産の状況	経常収益(F)	69,525	79,544	81,387
	経常費用	72,120	76,592	79,479
	当期経常増減額	▲ 2,595	2,952	1,908
	経常外収益	3	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	3	0	0
財産の状況	資産(G)	153,155	156,027	161,424
	うち固定資産	140,847	140,336	144,154
	うち流動資産(H)	12,308	15,691	17,269
	負債	1,583	1,505	4,993
	うち固定負債	0	0	3,878
	うち流動負債(I)	1,583	1,505	1,115
	正味財産(J)	151,571	154,522	156,431
うち当期正味財産増減額	▲ 2,590	2,951	1,908	

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
財務指標	流動比率(H/I)	777.5	1,042.5	1,548.7
	自己資本比率(J/G)	98.9	99.0	96.9
	職員一人当たり収益高(F/(K+))	17,381	19,886	20,346.8
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	17.1	14.9	13.2
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	3	3	3
	うち常勤職員数	2	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	6	6	6
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
	職員新規採用数	0	0	0
うち常勤職員数	0	0	0	
事業指標	① チケット販売枚数	20,914	18,484	18,840
	② チケット販売金額	22,739	18,533	19,494
	③ 健康増進・自己啓発事業及び保養施設宿泊の助成	1,266	3,131	2,908
	④ 共済給付金	12,133	9,075	10,685
本市の財政的関与等の状況	補助金額	11,900	11,900	9,700
	① 運営費補助金	11,900	11,900	9,700
	負担金・交付金額			
	①			
	委託金額			
	①			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	貸付金額			
損失補償額				
債務保証額				
平成25年度決算の概要				
<p>中小企業勤労者のための各種厚生事業の実施によるサービス提供に努めるとともに、事務事業の効果的かつ効率的な運営に努力し、次年度に約16,000千円を繰越した。事業については、一般市民も参加できる企画事業や余暇活動支援事業を実施し、公益性を高める事業の取組みを行った。また、加入促進員による未加入事業所の訪問活動や新聞折込、事業所へのダイレクトメール発送などを行ったほか、法人制度改革により一般財団法人に移行した初年度として、法人の知名度向上を図るため新聞広告等を活用して法人の愛称を募集・決定した。</p>				